

第1部 基調講演と研究報告

趣旨説明

多文化共生分野の地域貢献に向けて～シンポジウムの趣旨説明～

池上重弘（静岡文化芸術大学文化政策学部教授）

皆さま、こんにちは。ようこそお越しくださいました。私は今日のこの会の主催者であります静岡文化芸術大学の池上と申します。宜しく申し上げます。

まずお詫びから始めなければいけません。この会、本当は昨年（2010年）の10月30日に開催する予定だったんです。ところが、ご記憶かもしれませんが、台風が来る恐れがあるということで、また前の晩から朝の時点にかけて暴風警報が出ておまして、今日の基調講演をして下さる吉富さんは神戸から、山本さんは名古屋からで、新幹線止まるんじゃないかとの恐れもありまして、順延という判断になりました。本来であればそれを皆さんに広くお知らせすべきだったんですけども、事前の申し込みという形をとっていなかったために、皆さんにお知らせする術が無かったわけです。何人かの方々は会場まで足を運んでくださって、本当に申し訳ございませんでした。大学のホームページでは順延の旨を書いたんですけども、広くホームページでお知らせするとチラシには書いてなかったものですから、ご迷惑をおかけしたと思います。この場を借りてお詫び申し上げます。

とはいうものの、お忙しいパネリストの皆さんですが、何とか日程の調整がついて今日開催ということになりました。本日これから途中休憩をはさみますけれども、16時30分までこの会場で進めてまいりたいと思っています。予定では今から15時を期して基調講演及び研究報告という形で、一人ずつ前でパワーポイントを使いながらご説明を差し上げます。休憩を挟んで第2部でディスカッションの時間をとって、16時30分からは隣の教室に場所を移しまして交流会ということで、本当にお茶と簡単なお菓子程度ですけども、パネリストとの交流あるいはご参会の皆さんとの交流ということができればなと思っております。今前の方から皆さんお入り頂いたと思うんですが、後ろのドアも開いていると思います。途中お手洗いとかいう場合は、後ろからも出入りできますのでそちらをご利用ください。よろしいでしょうか。

本日、皆さまのお手元にお配りした資料の中に物凄く沢山のものが入っています。一番大事なのは緑のチラシの付いた冊子で、ここには今日の報告の資料が全部入っています。他にも幾つもあるんですが、一つ一つ説明をしていって確認をしていくと時間をとりますので、確認は一つだけにさせてください。水色の紙です。この水色の紙は質問紙ということで、第1部の発表者に対してご質問がある場合、これにご記入ください。休憩時間にこれを腕章を付けている学生たちが回収します。第2部の際に冒頭でそれについて可能な範囲でお答えしていくというふうにします。この紙だけ今の段階で出しておいて頂ければと思います。

それでは私に与えられた時間はあと 5 分しかないですが、趣旨説明を兼ねてお話しをしていきます。

本日、この会、『外国人市民の社会参加と多文化共生のまちづくり』というシンポジウムですけれども、私どもの大学、静岡文化芸術大学が 2000 年 4 月に開学して創立 10 周年ということで、その記念事業の一環として行われております。私は今日ここで「多文化共生分野の地域貢献に向けて」というタイトルで短くお話しをさせていただきます。

今申し上げたように 10 年間の中でこれまでの多文化共生をめぐる教育研究について、私ども学内の研究費だとかあるいは市や県の受託を受けて研究を進めてまいりました。特に 2000 年代の後半には、浜松市や静岡県の受託を受けて、かなり大規模な実態調査を行っております。例えば 2009 年度の浜松市外国人メンタルヘルス実態調査については、最近やっとその結果を皆さんにお知らせできる状態になりました。今日の資料の中でも綴じてある資料で、浜松市のホームページにある概要版、そこから更にダウンロードできる概要版を閉じてあります。こういった調査に関わっております。

また地域の行政や市民団体との連携ということで、静岡県、浜松市、磐田市、掛川市、湖西市等の多文化共生関係の部署との関わりであるとか、あるいは西部パレットというふうに静岡県内の方ご理解頂けると思いますが、NPO 協働推進フォーラムということでも地域の教育関係や自治体関係の方々との連携も進めてまいりました。

昨年(2010)年 4 月、私たちの大学は公立大学になったわけです。このことは受験生にとって大きな関心なんです、皆さんにとってあんまり関係は無いかなとも思うんですけど、公立大学になるということは、実は中期目標・中期計画というのをしっかり決めて、今年度を含む向こう 6 年間どういうふうに大学を運営していくかと、云わば設計図を描いてその実現のために学内で進めていくということになってまいります。当面は 2010 年度、11 年度、12 年度の中でどういうことをやっていくかというのがかなり具体化しているんですが、今日の話との関係で言うと、重点目標研究領域というのを 3 つ設定してあります。特に地域社会の発展に貢献できる研究領域ということで、これは全学あるいは学部として組織的・戦力的に取り組むというテーマです。その中の一つに実はこの多文化共生というものが入っています。正確には多文化共生を含む地域社会発展に向けての文化政策ということですが、この浜松という地であって、多文化共生が地域の重要課題であると同時に、これまでの本学の取り組みの延長線上で、今後も力を入れて大学として進めていく分野であるという位置付けになっています。

これは本学が取り組もうとしている多文化共生活動の概念図です。多文化共生、具体的には私どもは教育機関ですので日本語支援あるいは学習支援というところに学生の教育という観点からも意義を見出しております。この点については、本日の報告の中では、本学の広瀬英史准教授が少し詳しいお話しをさせていただきます。アートマネジメントあるいは芸術ということであると、昔話を使ったお芝居を地域の子どもたちと一緒にやっていく、地

域の子どもたちに見てもらって一緒に場を作るといような、そういう企画が今年度から始まり来年度に向けても展開する予定です。他にも広い意味での街づくりであるとかユニバーサルデザインという観点で今後展開していきたいと考えています。

ではここでお芝居のことについて説明させてください。昨年（2010年）の11月、本学でのワークショップと、市内で外国人児童の多い遠州浜小学校、そして南米系の外国人学校ムンド・デ・アレグリアで、多文化共生実験教室という名称のもとに云わばトライアルお試し公演をやってみました。お芝居デリバリーまりまりというのは劇団ではなくて俳優さんたちの集団です。プロの集団です。8名のメンバーがその時々でユニットを組むような形なのですが、今回は4人来てくれました。昔話メドレーでは、例えば大きなカブであるとか銀の斧金の斧であるとかといったお話を、体と声だけで非常に豊かに表現していきます。私はこのまりまりと2010年5月の路上演劇祭を通じて出会ったんですけども、かれらの可能性に非常に強く注目して、ぜひ、多文化共生の場でお芝居を介した交流、新たな展開というのを考えてみたいと思うようになりました。

まりまりは実は多文化共生に限りませんが、色々な立場の違う人たちをつなぐ、そういう実践経験があります。国内での施設、例えば福祉施設だとかそういったところでの実践もありますし、海外での海外公演の実績もあります。私たちのワークショップやる寸前も、二人のメンバーがメキシコでスペイン語を使った公演をやってきたという人たちです。こんなふうには本学の学生や大学院生を含めてワークショップをやりました。遠州浜小学校での様子はNHKの夕方のニュースで放送されたので、ご覧になった方もいらっしゃるかもしれません。こんな感じで外国人児童の多い3年生の子どもたちと一緒に大きなカブを引っこ抜こうとしているところです。これはムンド・デ・アレグリアという浜松市内の外国人学校での様子です。言葉は必ずしも通じないけれども、身体表現、お芝居というものを通じて子どもたちと一体になった、そういう機会でした。メディアでも注目頂いて新聞でも報道していただいたわけです。

この振り返りの中で、まりまりというプロの俳優さんたちと大学生が協力して、日本の子どもとブラジルの子どもの言葉でお芝居を一緒に作って双方の親たちが鑑賞できるような場所や機会にお芝居を持っていく、その後交流する。こんな考え方も面白いねっというアイデアが出てきています。まだ、すぐ今、これが実現すると思っていないけれども、お芝居っていう身体表現を介して時間と空間を共有して相互理解を深めていくと、こんなことも考えています。それがここで言うお芝居ということです。

それでは本プロジェクトの目的と柱についてお話しします。私ども今ここでシンポジウムをやっているわけですけども、これは本学大学院の文化政策研究科の特別研究という位置付けになっています。目的としては静岡県重要な政策課題のひとつである多文化共生をめぐる、外国人市民の社会的自立と社会参加に不可欠な公用語つまり日本語の習得

をどう図っていくか、また必ずしも言葉を介さない形での自己表現による社会参加の可能性にも焦点を当てていきたい。多文化共生社会が向かうべき方向性を考えていきたいということです。具体的には繰り返しになりますけれど、日本語の習得について、すでに浜松市内あるいは周辺部でいろんな教室やプログラムがあるわけですが、本学が教育機関、大学として果たしえる役割は何だろうかと考えたい。演劇とか音楽といった文化活動を通して社会参加の支援や相互交流の方策を図ってみたいというのが私どもの目的です。

本プロジェクトには四つの柱があります。実はこれまで3年間ポルトガル語での討論会というのを本学でやってまいりました。これについては今日の発表の中で本学のイシカワエウニセ准教授が報告をします。ブラジルコミュニティ側は一体どんなことを考えているんだろうかと、特にリーマン・ショック以降の大きな環境変化の中でどんなことを考えているんだろうかということポルトガル語でディスカッションした内容です。これについては今日皆さんのお手元に報告書冊子が入っておりますので、機会があればご覧ください。県西部での事例の研究やヒアリング、さらに国内外の学会等での情報収集等、そしてこの後私ちょっと話しますが、ドイツのハンブルクに行つて先進的な事例を見てまいりました。今日はこのうちの1・3・4の報告であると同時に、ゲストの基調講演を踏まえて皆さんから色々ご意見を伺いたいという企画です。

それでは多文化共生の地域拠点として、本学がどんな役割を果たしうるんだろうかということについて、私なりに考えていることをお話しさせていただきます。ドイツには社会文化センターというのがあります。これは1970年代に社会文化運動というふうと呼ばれるような、今で言う草の根の運動に根差した文化活動です。地域型の社会文化センターで今でも活動は展開されています。多様性を重視しようとか、いろんな社会階層や年齢層のコミュニケーションを図ろうというようなもの。新しい建物を建てるのではなくて、例えば古い工場など既存のものを改築して利用していくようなことです。最初はゲリラ的にやっていたんですが、次第に社会の中で意義が認められて役所からの助成なども受けるようになってきました。市民主導の非営利法人の活動ということになります。

私が今回見てきたのはドイツのハンブルクにあるモッテ (Motte) というところです。これは社会文化センターの草分けのようなところで、町工場を改築して施設にしています。タバコ工場・チョコレート工場などを改築したというところで、そこには児童を対象にした活動、青少年の活動などなどがあります。ちょっとしたコンサートホールみたいなものもあつたりします。私がそこで凄くインパクトを受けたのですが、そこには工房があるんです。木工だとか金属加工だとか当然パソコンなどもあります。そういったところで多文化共生と地域の人々が関わる社会教育としての側面を持った活動が展開しています。この後も写真をご覧くださいませけど、例えば工房で教えているのは地域のリタイアした職人さんたちなんです。こういう職人さんたちがこのモッテというところで孫にあたるような世代の子どもたちに木工の指導をしたり金属加工の指導をしたり自転車修理の指導をした

りしている。こういうところに地域の子どもたちが集まってくる。当然その中には移民の子どもたちもいるわけです。ムスリム女の子のための居場所が月曜日の夕方に設けられていたりしています。さらに地域のことをその子どもたちがインタビューして番組に作るか、あるいはラジオ放送を作るなどというような活動があります。この活動を見て、是非私たちの大学の自由創造工房をこういった拠点の一つとして上手く使えないかと考えるようになりました。この大学にも南側に自由創造工房というのがあります。そこにはいろいろな工具だとか加工の機械、パソコンなどがあって、ある条件を満たして頂ければ自由に使うことができます。ものづくりの町浜松で色んな技術を持った方々が地域の子どもたち、あるいは青年たちと一緒に何かをやっていく。そういうモノを介した相互理解というような一つの場に本学がなることができないかと考えているところです。

本日のシンポジウム、この後基調講演をお二人から頂きます。愛知県立大学の山本かほり先生には韓国の多文化状況ということ、神戸にあります NPO 法人の多言語センター FACIL 理事長の吉富志津代先生には多文化な視点が開く地域社会ということで、30分ずつお話しをいただきます。その後続けて、本学の伊シカワ エウニセ准教授からブラジル人コミュニティの現状、広瀬英史准教授から日本語支援システムの構築ということで、これらは20分ずつ話になります。その後休憩を挟んで第2部で皆さんと討論したいと思っております。本学のさらなる地域貢献に向けて皆さんと意見交換をしたいと思っておりますので、長い時間ですけれども今日一日午後の時間を宜しくお願いいたします。どうもありがとうございました。

それでは早速、最初の基調講演、山本かほり先生にお話しをいただきたいと思っております。準備をお願いします。今日の演者は私にとっても親しい方々なので、あんまり硬い紹介は無しで良いですね。愛知県内のいろんな調査と同時に韓国の社会についても非常にお詳しい方で、今日はむしろ韓国の社会のことについてお話しをいただきます。それではどうぞ。

基調講演 1

韓国の“多文化”状況

山本かほり（愛知県立大学文学部准教授）

みなさん、こんにちは。今ご紹介いただきました愛知県立大学の社会福祉学科で社会学を教えております山本かほりと申します。宜しくお願いします。ここと違って愛知県立大学っていうのはごく普通の大学だと改めて今お聞きしながら思って、やっぱり地域貢献とか地域の皆様に何か大学として貢献しなければいけないっていうのが最近の大学の課題でもありますから、今日皆さんから色んなことを勉強して大学に少しは持ちかえって愛知県内の色んな活動に役に立てたいと思っています。

今日は韓国のことをお話しして下さいということでしたので、実はそんなに専門にするわけではないんですが、ここ何年間か韓国に通いながら学んだことですかそして私の韓国での生活の体験からということを少しお話ししたいと思います。

私は今から 20 年くらい前、1990 年代の最初に大学院生としてソウルに住んでいたことがありました。今でこそ韓流ブームとか沢山の人が韓国に行って非常にお洒落な韓国の男性とか韓国の女性も綺麗だしとか韓国の街もお洒落だしというようなことだったんですが、まだ当時、私が思い出すソウルの原風景はどんなのかっていうと、まだ学生運動の名残が非常にある下宿で共同生活をしていて、いかにも学生がいる雰囲気での学生生活です。学生運動の名残とはどういうことかという、例えば下宿の部屋で過ごしていると下宿の同じ生活をしている学生たちが窓を閉めてと言うんです。どうしたのと言うと催涙ガスが飛んだと、だからこっちにガスが流れ込んで目が痛いから窓を閉めてっていうことが、けっこう頻繁に起こるような地域だったわけです。まだ民主化されておられませんしマルクスを読むことも禁止されておりましたし、そんなところだったわけです。

そんな国ですから、外国人と言っても私は日本人でソウルには住んでいて留学生も沢山いましたけれども、街でとか街の人たちが外国人って言って思い出すのは、まず米軍の人たちです。ソウルの町にも大きな米軍基地がありましたのでそこにいる米軍の人たち、そして昔からいる中国からの華僑の人たち、あとちらちらと目についていたのは路上で物を売っている人がいるんですけど、見ると中国の漢方薬なんです。これは誰が何を売っているのと当時の人たちに聞くと、あれは中国から来た朝鮮族の人たちが売っているんだよ、あれは皆いわゆる不法滞在なんだよ、と要するに法的にはちゃんと許可されないでここに入ってきて売っているんだよ、と言いました。中国の朝鮮族というのは朝鮮半島に生まれた人が主に日本の植民地ですけども中国の今でいう旧満州ですね東北部に渡って行って、そこで戦後も結び付いていて…となっている。朝鮮語を割りと維持している人が多いという人たちなんですけど、そんな風景がまず私がソウルという思い出す風景で、未だに頭のかなりの部分にこびり付いていて、今のソウルの大変化についていけないときもあるくらいです。

そんなところですから韓国が90年代の初めまでは労働力を送り出す方の国としての送出国の韓国でした。特に70年代までは労働力を海外に積極的に出していたんです。例えばどんな所に出っていくかと言うと産油国です。中東によく行っているという話を聞きました。私が住んでいたソウル大学の近くの下宿に屋台があって、そこでインスタントラーメンとか日本で言うおでんとか日本でも有名になりましたトッポギという辛いお餅とかを売っているおじさんがいたんですけど、なかなかハンサムで私はそのおじさんのことが好きでよく屋台に行っていたんですけど、そのおじさんがよく私に言っていたのは、ついこの間まで中東に行って油を掘っていたよというふうに言っていました。バイトしてはいけないんですけど当時こっそりバイトしていたんですが、そのアルバイト先の上司はやっぱ中東に行っていたというんです。彼は韓国人が大量に油を掘りに行くのでそのマネージメントとして行っていた、ホワイトカラーということなんです。語学研修中にも割に2世3世でしたけれども、ドイツにいる韓国人とかアメリカに行った韓国人の子弟たち、第2世代が韓国に留学してきたわけです。ドイツに行ったお父さんやお母さんたちは何しに行ったかというところ、60年代から70年代にかけて、お父さんは炭鉱で行った、お母さんは看護師で行った、それは国策だったんです。アメリカに行っていた70年代に渡った人たちもお母さんはクリーニング屋さんとか八百屋さんとかいうふうに非常に苦勞した親の姿を語っていたわけです。だから割に外へ出ていくということが身近にある国ではあったわけです。

しかし88年ソウルオリンピックがあって急激に経済発展していきます。そうすると韓国も送り出し中心から受け入れ中心の国に変わっていくという姿も、私はちょうど韓国を出入りしている頃がありました。まだ今でも印象的なんですけれどもテレビのドキュメンタリーを観ていたことがあるんです。それは韓国にいるフィリピン人労働者の実情でした。まだ91年くらいの話なんですけど、いわゆる不法労働者としての実態、韓国での差別の実態というものを描いたものだったんです。それは今でこそ当たり前というか韓国人にとっても耳に馴染んだ話なんですけど、当時は韓国人もへえこんなものがあるんだということだったんです。正直私はその番組を観ながら思ったということは、もう日本は88年ですからフィリピンからどんどん人が入ってきていた頃です。私にとっても身近な問題としてありましたので、韓国もこういう事態が起こってきたんだというふうに当時思ったのを憶えています。その話を日本に帰ってきて私の大学時代の先生に話をしたんです。こんなドキュメンタリーもやるようになったと言ったら、ぼそっと先生が韓国も差別きつそうな国だもんなって言ったのを憶えているんです。それを私は実感を持ってうなずいたのも憶えています。非常に大変な状況が描かれていました。

さらに92年、中国との国交が樹立しますので、その時に先ほど申し上げたような朝鮮族の人たちが親族訪問という形で、それまではいわゆる不法、とにかく法的には根拠の無い状態だったんですけど、合法的に入ってくるようになる。さらにこの頃から朝鮮族の人たちは朝鮮語を維持していますので、意思疎通が簡単だということで簡単というかとりあえずは出来るということで、農村の男性との結婚というのもこのくらいから韓国のニュース

にぼこぼこと出るようになって私の耳にもよく入ってくるようになっていたっていうのが90年代くらいまでの韓国です。韓国人は差別きつそうだと先生が言って私はそれに対して強く頷いたというのは、どういう背景があるかと言ったら韓国人のアイデンティティというのは、聞き慣れた言葉ですが単一民族だと単一文化だと単一言語だとあと純血主義だと、それを韓国人の社会的アイデンティティの核心としてきたわけです。昔からというわけではなくて、日本が植民地支配をしましたのでそれに抵抗する形で形成されたと言っております。要するに朝鮮社会は文化的に優越しているとか文化的に同質的社会なんだから、韓国社会というのは非常にまとまった国なんだ、そこで国民国家とか近代国家の形成をしようとしてきたわけです。そういう中で韓民族の純血性みたいなことを強く言うようになるわけです。

その時に基本となったのが父系血縁お父さんからずっと続く血です。父系血縁主義が基本の家族制度だということだったわけです。結婚というのはあくまでも直系家族を維持するためのものだという考え方がありましたので、ちょっと前まではお見合い結婚に対しては非常に強い奨励する意識がありました。恋愛なんてということ。国際結婚に対する非常に強い否定的な考え方があったとも言われています。もちろん今でも無いわけではなくて、私は先週ちょうど韓国に行っていたんですけども、私の卒業生に会って話をしていたら、先生新しい彼氏ができました。彼女は歴代全て彼氏は私から見て外国人アメリカ人フランス人と続いていたので、そのフランス人とは別れたのって聞くと、そうっていうんです。韓国人なったのと聞くと、違う次はモロッコ人なんですって言うから、なんでって私が言ったら、韓国で会ったと、お父さん母さんはって言うと、新しい彼氏ができる度にそれならまだフランスの方がましだったそれならまだアメリカの方がましだったと言う。そのお父さんお母さんの基本的な考え方はこれです。自分の家は非常に良い名門家系だと、この家系の子どもが何故よその血を入れなきゃいけないの、正しい韓国人と結婚しなさいっていわれ続けているんですって言うわけ。先生どうでしょうって言うから、二人がしっかりしているなら二人が生活し始めたらって今度私が言ったら、彼女もその辺はまだこの辺を持っているんです。結婚式も挙げない例え挙げたにしても親が来なかったら私は職場にいられなくなりますって言うふうに言うわけです。そういう社会なのって言ったら、まだそうかもしれませんって言うふうに言っている。だから韓国にもそういうふうに日本もそうですけど、ある意味では非常に保守的な部分が根強く残っている社会ではあるわけです。

しかし、皆さん今韓国が急激に変化しているのは色んなニュースの中でご存じだと思うんですけども、ある意味で韓国が私たちにとって理解しやすいと言っては変ですけど分かりやすい国になったのは最近です。私たちが持っている私たちが正しいと思っている概念みたいなもの、それから社会システムなんかと非常に近い関係になったのは本当に最近のことです。87年に民主化がやっと達成されるわけです。それまでずっと軍部独裁です。先ほど申し上げたような、学生運動というのは軍事独裁から民主化社会をどういうふうに

達成するかという学生たちの強い要望の中で起きてきたものですし、87年なんかはまだ軍事政権下ですが一応その当時の政府がノテウですけど民主化を宣言するわけです。92年から20年前になって初めて軍人出身ではない政権ができるわけです。キムヨンサム政権ということです。文民政治だと言われるのはそういうことなんです。その中で彼が何を言ったかと言ったらグローバリゼーションつまり世界化を言いだしたわけです。韓国もグローバリゼーションの中で生きていきますということです。そういう中ですから日本も西洋諸国に比べて随分早く近代化したと言われていますが、その2倍も3倍ものスピードで韓国は近代化してきたと言われてます。確かに韓国と日本を行ったり来たりすると、韓国が急激なスピードで変わってってしまうのでついていけない。ついこの間までこう言っていたのに今はそう言うのっていう感じで韓国は変わっていくというのが日常生活の実感でもあります。そういうのをもう少し学問的に言うと圧縮された現代という人もいますけれども、とにかく西洋諸国日本が辿ってきた近代化のスピードよりも急激なスピードで近代化されていったという国です。さらにスピードが速いのが中国だというふうによく言われますが韓国もそうだったわけです。

その一部を見ると急速な少子化があります。日本と変わらないんですが低出産だというふうに使われています。そこに挙げましたけど合計特殊出生率つまり子どもが何人生まれるかということなんです、1970年代まではまだ4.53なんです。もう日本はこの時2.何ぼになってますので、そういう意味ではすごく多いんです。私の同級生の大学の先生たちの兄弟を聞くと5人とか6人とか当たり前のように皆それくらいです。私たちの世代はもう2人ですけどもそういう感じです。これでは人口多すぎるということで家族計画を推進していくと、そうしたらその結果、日本より速いスピードで少子化してしまったということです。1.15というのが2009年の数です。となると日本が今経験するようなことは同時に韓国社会も経験するわけです。産業構造が変化する、労働者が不足する、都市化する、そうすると農村に困難が起こる、農村の結婚難がおこるといようなことです。ある意味では日本と似たような背景を持って外国人が流入してきたわけです。経済的にも発展するのでとりあえず給料も稼げる、そこに入ってくるというような形です。そういう意味で韓国も日本も増えていますが外国人の数が急速に増えてます。ここ15年で急増したと言われてます。先ほども言いましたけれども、外国人登録者数95年にはまだ11万人しかいなかったわけです。韓国の人口4000万人ですから日本よりはずっと少ないわけでその11万をどう見るかですが、2008年になるともう90万人というつまり8倍です。日本はまだ3倍くらいです、ここ20年くらいで。そう思うと、どれだけのスピードで増えてるかというのが分かると思います。いわゆる非正規滞在先ほどから不法といっていますが法的根拠が無く入ってきている人たちも入れると100万人を超えている、人口比約2パーセントだということです。日本が1.75くらいですから比率だけだと日本よりも比率が多いということになります。ちょっとグラフにしてみるとこういうことです。労働者で見るとこういうことになるわけです。

韓国の外国人が増えるといったときに、一番話題になるのは何かと言ったらいわゆる国際結婚なんです。これは私の知り合いの先生のグラフから貰ってきたわけなんですけど、90年度から2007年度まで数を表しているものです。一番こっち側が日本、2番目が中国、フィリピン、ベトナム、タイ、モンゴル、カンボジア、アメリカ人ということです。このアメリカっていうのはさっき言ったように、ほとんどが軍人との結婚だというふうに言われています。こっち側の日本っていうのは何かというと、いわゆる統一教の人たちだと言われています。統一教で国際結婚をするということです。中国が一番多いということで構成比62.2パーセントということです。グラフにするとこういうことになります。居住状況です。青いのが首都圏、つまりソウルを中心としたキョンギドウと言われる地域、インチョンとか含めますがその辺の地域の人たちにほとんど集中して住んでいることを表すことです。下は国籍別で分かるようになっております。

そういうふうに急激に今申し上げたように外国人が増えてきたわけですから、同じように日本の社会も経験したように色んな問題は経験します。先ほど冒頭で差別きつそうな国だなというふうに言われたということなんですけど、外国人労働者への人権侵害もある意味ではかなり先鋭的な形で出ました。今はもう無くなって雇用許可制という制度になっていますが、日本によく似た産業研修、研修就業制度というのが2004年までありました。日本と同じように要するにそこで技能実習・産業研修をして、その後何年間かは居ることができる労働の制度、いわゆる中小零細で製造業に従事するという事例が多かったわけなんですけど、未登録労働者つまり法的なビザが無い人の方が条件が良いという矛盾がこの制度のもとで起きたわけです。だから労働者の権利が無いということ、これは日本でもよく起きることなんですけど、つまり低賃金で移住の自由が無くて社会的権利が全く無いというような状態でした。これは韓国の労働運動している人たちそれから外国人支援をしている人たちから非常に厳しい批判が出て、2005年から雇用許可制という制度が変わって少しは良くなったというふうに言われているんですけど、それでもやっぱり多くの問題が残されているんです。これについては論文が山として出ていてなかなか追いきれないんですけど、まずは一つこの問題です。

もう一つは先ほど申し上げましたように、国際結婚が人身売買に近いのではないかと批判が起きました。さきほど打ち合わせでも話していたんですけど、ごく最近までソウル市内の地下鉄に色んな宣伝が貼ってあるんです。よく見るとベトナム女性逃亡しませんとか、中国人女性紹介します、中国人女性ならばこういう言い方は非常に差別的な言い方なんですけどそのまま韓国語を訳せばチビデブハゲオクケーですって書いてあるわけです。つまり男性がチビでもデブでもハゲでも良いですよ。姑がいてもオクケー、さらに障害者でもオクケーと書いてあるわけです。そういう書き方が露骨に宣伝がしてあって外国人とそういう人は結婚できますよということです。郊外の町にバスに乗っていくと大きなプラカードみたいなのがあちこちに貼ってあってあるんですけど、それを読むとベトナム女性と結婚しようとかベトナム女性は優しいですよとか、そういうことです。つまり業者がそ

ういうのを貼っているわけです。問題は起きないですよというようなある意味で露骨なんですけどそういう国際結婚の仲介業の宣伝があちらこちらに貼ってあったわけです。大批判が起きているわけです。当然それは禁止されて今はもう市内では見られなくなりました。

政府としてどういう対応をしてきたのかということなんですけど、2000年ごろまでは外国人は徹底した管理と統制の対象だったわけです。しかし国際人権条約機構により幾らなんでもそれはひどいということで韓国側で方針転換を始めます。中央政府つまり国レベルでは2006年くらいから外国人政策基本方向および推進体系というのが出て外国人の人権尊重と社会統合しなければいけない、優秀な外国人誘致を支援しようということなんです。先ほど単一民族国家として国を立国するんだという韓国の基本的な方針があったんですが、この時点で多民族多文化社会への転換というものを国として法的なレベルで明らかに宣言したということが言えます。こうなると大統領制ですから非常に速いんですね、法制化も。2007年の4月には在韓外国人処遇に関する基本法とか色々言われますがそれが可決されたわけです。いわゆる外国人を住民として韓国の社会の中でどう受け入れていくかという社会統合というものを明らかに明文化していくということが起きます。日本はよく地方自治体から上に上がると外国人政策に関してはそういうふうに言われるんですが、韓国は全く逆で上からトップダウンでポンと落ちてきます。そして国が作ると地方自治体が居住外国人支援事業指針とか今そこに書いてある幾つかを出して自治体による外国人支援の必要性というものが強く言われるようになるのがこのくらいです。

さらに議論が分かれますが、永住外国人に対する地方参政権も2005年には成立します。永住の資格を取得して3年以上19歳以上の外国人に地方参政権を与えるということです。まだ実際の効果はこれからだと思うんですがそういうことです。日本が特別永住を持ってまたは永住権を持っている外国人に地方参政権をっていう議論が始まってなかなか議論が進展しない。民主党になってやっと成立するかと思うと全く後戻りして止まってしまうということを考えると、どれだけ早くにこういうことが実現していくかということがお分かりになると思います。

さらに国際結婚家庭、先ほど言いましたようにつまり東南アジアや中国からあと中央アジアから沢山来ています。カザフスタンとかウズベキスタンとかちょっと聞いたことの無い旧ソ連圏ですかねの国からも沢山来ているんですけど、その辺からいっぱい来ているのでその人たちをどう支援するかということです。農村部で急増しているのでもどうしても人権問題差別文化的障壁というのが起きやすいということです。農村部の4割が国際結婚だというふうに言われていますのでそれをどう支援するかという問題も起きています。

国際結婚家族への支援というのがあって、さきほど申し上げたような仲介業の露骨な差別、人身売買に近い形を何とか規制しようということで、2007年には一応法律ができると、2008年には多文化家族支援法というのができて全国80か所で多文化家族支援センターというのがあって、韓国語教育そして韓国語文化を中心に教育をしていくということが行われます。同時にそこに来ているお嫁さんと呼ばれる人たちいわゆる女性の人たちを、多文

化教師という名前を付けて、要するに地域の人たちに多文化をどう教えるかというような、その人たちを先生にしようというようなプログラムもあるわけです。半年ぐらいのプログラムで週一回くらいです。私はインチョンという町で見たんですけど、ヨンセイ大学という韓国の有名大学のその分野ではそうそうたる先生たちがずらっと講師陣できてですね、韓国語での指導でしたけど私が見た授業はスティグマとかステレオタイプという概念を教えていくわけです。要するに自分が何故韓国に来ているのかということをもう一度問い直して、さらに韓国で自分は暮らしていくという現実の中で韓国社会を自分はどういうふうに変えていく人材になりうるのかということ、になるようにその女性たちを教育するプログラムというのがあったり、面白かったのですが3時間だったかな、午後中使っていくわけです。通う大学の先生方も大変だと正直言って思っていました。その韓国人の先生も韓国の学生に教える時はスティグマはスティグマで調べろでお終いだけど分かるように教えないといけないから色々難しいというふうな事もおっしゃっていたわけです。

だからそういう意味では法制レベルでは迅速かつ寛容にやってるわけですけど、それは国際結婚家庭だけです、家族だけです。外国人労働者に対しては全く無いというのが事実です。じゃあ何でそうなのっていうことなんですね。多文化っていうと、国際結婚家族とか国際結婚移住とかっていうことになるんですね。韓国だと。日本で問題になるようなところはあまり言わない。なぜかっていったらこういうことがあるのではないかと。先ほど申し上げたように、高齢化社会ですのど何とかしようとするんですね。で、人間の再生産の場である家族というもの。それが国際結婚でやると、国際結婚によって家族が作られると。今まで韓国が思ってきた家族とは違う家族が作られるのではないかとということです。だからつまりそこに、ある意味では国家権力が積極的に介入して、何とかその韓国の社会として括弧付き、安定的な社会、家族というものを何とか作ろうとしているのではないかと。言うような批判もある訳です。つまり拡張的家族福祉モデルというふうによく言われるんですが、韓国の家族基盤の維持として国際結婚の家族というものを支援していこうということで積極的な法制度がなされているんじゃないですかっていうことも言われております。でもそういう批判はありながらも、先ほど冒頭で申しましたように、一応単一民族間から脱出っていうのは国レベルでは宣言されていく訳ですね。教科書レベルでも修正が検討されました。で、コリアーナという、韓国政府が出している、この辺で言うと市報みたいなやつがあるんですけど、7カ国、7言語くらいに訳されているんですね。これ、私は日本語で見ましたが、そこにもこんな言葉がはっきりとある訳です。新しく再編される韓国社会、または韓国人が民族と文化の多様性を通して新しい歴史を作っていくべきであるという風に、国レベルの機関紙がこういう宣言をしている訳です。

先ほど言った様に問題はある訳ですね。多文化家族支援に偏重しているとか、労働者の問題っていうのは非常に難しい。そのまま放置されている。それから、先ほどから時々話題にされている朝鮮族の人たちは、多文化共生政策が不要だっていうことをずうっと言われてきて何の政策も批判もなかった。どうやらどうも違うということで、日系ブラジル人

に対して何もしないっていうことと一緒にですね。必要だっていう風に言われたわけですね。

さらに、ここには書きませんでしたけど、北朝鮮からの脱国者たちの問題というのも多文化共生施策の中に考えていかなきゃいけないんじゃないかっていう声が韓国でも起こり出してきたということです。

日本が学ぶべきことは何なのかと言うことを最後に考えてくださいと、池上先生に言われてきたので無理やり考えたんですが、少子高齢化というもの。ここから社会構造の変化という、ある意味で日本と共通の基盤を、背景を持って外国人が増えてきていることは確かです。

で、非熟練労働者の受け入れとか、中央政府と主導の外国人政策の転回など。日本が示唆を受けるべきことはたくさんある訳です。日本は中央政府もやっと動き出したところですからやらないし、いわゆる非熟練労働者って言うのをどう受け入れていくかっていうことに関しては、日本はまだ有効な対策が出せないままです。韓国は、あくまでもローテーションだ。絶対に定住をさせないっていう強い意志は持っていますが、その意思の中で一応非熟練の労働者をどう受け入れるかっていうことを方針としては出している訳です。

さらに、何回も言いましたけど、宣言だけでなかなか根底の部分には変わりません。先ほどちょっとしたエピソードでも言いましたが、単一民族主義というアイデンティティからは離脱するんだという。国としての、一応そういう方針がはっきりと明確に出されているということも日本が学ぶべきことではないかということです。日本が、旧植民地出身者。つまり多くは韓国、朝鮮籍の人ですが、その人たちやその子孫への対応って言うのが未だに遅れているということを考えると、考えなきゃいけないんじゃないかと思う訳です。

私の学生で、一人、最近韓国に行きたいって言う学生がいるんですが、ある日、何回か会った後に、私は実は在日4世なんですっていう風に言うんですね。いつ知ったんですかって言ったら、16歳です。それまで知らないの？って言ったらはいって言う訳ですね。親は言いませんでしたという風に言う訳です。そういう社会なんですね。まだね。いくら韓国に対してよくなった、韓流だって言われても、まだその子のそういうアイデンティティみたいなものを押し殺すような感じ。彼女の兄弟は3人いますけど、まだ2人、一人知らないって言うんですね。だからあまりおおらかに、明らかにできませんっていう風に言っている訳です。または朝鮮学校の無償化の問題なんかも政治的な問題とはかめて未だに実現していないということを考えると、単一民族主義というものが全てだと思いませんけど、韓国がそこから何とか脱却しようとして新しい社会を作るんだという姿勢を見ていることは我々が学ぶべきことじゃないかと思います。

ちょっと最後は急ぎましたが、ありがとうございました。

(池上)

はい。山本先生、ありがとうございました。

今のお話の中で、山本先生ご自身が韓国に留学したご経験があるということをおっしゃっていました。

今日ご本人はおっしゃらなかったのですが、実は山本先生のご出身は焼津です。静岡県ご出身の方で、なおかつ愛知県で教鞭を取り、なおかつ愛知県で研究をなさっています。今は日本よりも一気に先を行って、あっという間に距離をあけられてしまった感のある韓国。それは経済面だけでなく多文化共生という面でも国として舵を取った韓国と、舵を取ろうと今動きが少しずつ始まっているけれどまだ取っていない日本。その対比を念頭において、また愛知県、静岡県という東海地方の現状もよくご存知の山本先生に今日の皮切りにお話をさせていただきました。

一方で韓国の場合は多文化の問題が、国際結婚、多文化家族の問題というところに大きく焦点が当たっている。逆に労働者の問題は、私たちの国とは違ってあまり表面化というか、重要な政策課題として位置付けられていないという対比がありました。選択的に多文化共生が運用されているなあという印象です。

一方で単一民族的なイデオロギー、アイデンティティを持っている多数派の人たちに、今グローバル化の中でどういう変化が起きていて、その社会でどういう方向に行くべきかというのを考えなきゃいけないという点では、韓国と日本に似たところがあるなあという話でした。

それでは次に吉富志津代先生にお話をいただきます。おそらくご本人からご紹介があると思いますが、1995年の震災の折に、瓦礫の中からまさに草の根の多文化共生を立ち上げた貴重なご経験をお持ちの方です。今日はむしろ、これからの私たちが向かっていく社会のあり方について非常に貴重な示唆をいただけたと思うし、私たちよりも下の世代、若い世代がどんな風にこの国で、2世、あるいは1.5世として、どんなことを考えてどんな風に生きようとしているかという話をさせていただきたいと思っています。

ではどうぞ。

基調講演 2

多文化な視点が拓く地域社会—少数者の表現活動の意義—

吉富志津代（NPO 法人多言語センターFACIL 理事長）

こんにちは。神戸から来ました吉富です。よろしくお願いします。

私は『多文化の視点が拓く地域社会』というタイトルで、主に表現活動についてお話をしてみたいと思います。多文化という言葉がありますけど、多文化というのは外国だけでもないというお話からしておきたいと思います。地域社会には本当に多様なマイノリティ-少数者-といわれる人たちがたくさん住んでいるわけですよ。そのすべてを含めて多文化というふうに考えてみたいと思います。例えばその地域社会に住んでいるいろんなマイノリティの人たち、例えば障害を持っている人だとか、めったにならない難病になってしまったような人たち、そして、セクシュアルマイノリティという言葉もありますけど、いろんなマイノリティの中に外国出身、外国にルーツを持つような多様な住民も含まれるということですね。外国にルーツを持つと申し上げましたが、これも別に国籍だけで分けられるわけではないですね。毎年1万5千人の人たちが日本国籍を取っています。それからどちらかの親が外国につながる人がいたりとか、在日の人たちは、日本国籍を取っている人も取っていない人もいますが、このように、いろんな外国にルーツを持つ人たちだけでも多様ですね。この国籍が日本ではない人たちの在留資格だけでも、27種類もありますからね。本当にいろんな目的、いろんな環境、いろんな言葉など、多様な人たちなわけですね。ですから地域はとにかく多様になった地域住民で構成されていると、そういうふうに私たちは考えています。そしてまた言葉と国が一致するということでもないですね。このような背景の中での多文化、特に今日お話しするのは外国につながるいろんな人たちの発信活動ということをお話してみたいと思います。その前に日本のことをちょっとだけ、おさらいするまでもないと思うものですから、ちらっとパワーポイントの説明をしておきます。以前はいろんな差別撤廃運動みたいなそういうハードな運動-もちろん今でもあるし大切なことですが-があり、それからだんだんもう少し一般に住民として住んでいる人たちの中での市民活動の横の広がりを見せている、そういう状況に日本はだんだんなっていると思うんですね。

次にこれは、ちょっと分かりにくい図ですけど、日本国籍、日本国籍じゃない人、外国にルーツを持つ人たちでもいろんな形があってその人たちが抱えさせられている問題として、制度の壁とか、言葉の壁とか、心の壁とかいろいろそういうものがこのように残っているという図です。

この状況で、2006年に総務省が初めて国レベルで-これ政策とまでは言えないですね。先ほどのお話でもまだ国としてこれをどう捕らえるかまだまだ微妙ですが-多文化共生社会推進プログラムというのを一応出しましたね。ここにあげられている4つの柱は私もとてもいいと思っています。特に注目したいのは、多文化共生の地域づくり、つまり地域社

会も意識を変えなければいけない、そして外国にルーツを持つ、新しく来た人も、もしくは昔からいる人も含めて、自分たちが社会にちゃんと自立して参画できるという地域づくり。私はこのところはとっても大事なことだと思っているんですね。でもこの柱はまだ紙に書いただけですからね。プログラムとして提言しただけですからね。書いただけで社会が変わればこんな楽なことはないんですけど、これからこの柱を基に私たちが一体何をやるかがとっても大事なんだと思います。

私たちの場合、先ほども池上先生がお話になりましたけど、1995年に阪神・淡路大震災というとても大きな地震がおこりました。そのとき大きな気付きを得て、それをきっかけにいろんな活動を始めたという経緯があります。もう震災から16年、17年目にはいるので、その当時生まれた子はもう17歳になるわけで、もしかしたら歴史上の出来事になってるのかもしれないんですけど、私たちににとってはついこの間のことなんですね。このときに私たちが何に気付いたか、それは住民自治の意識なんです。自分たちのことは自分でしなければいけない。自分の地域のことは自分で責任を持って、悪いところがあったら変える。よいところは守っていくとか、自分たちの地域なんだということにとっても気が付きました。ああいう大きな震災が来たときは-よく日本ではお上という言葉を使いますが-お上は何にも、すぐにはしてくれない。お上もがんばってくれたんですけど、でもすぐに助け合えるのは隣の人だったんですよね。そういう、自分のことは自分でしなければならぬ、住んでいるのは自分の町なんだと気づくわけです。みんな被災者になったときにその住民のこと-じゃあ誰が住民なのかもあわせて-大きな気付きがありました。そのときに住民がこんなに多様なんだなということも気が付いたわけです。そしてその多様な上に、さっき言ったマイノリティ、つまり少数者として暮らしている人たちもたくさんいて、その人たちの視点が実はとっても大事なんだということも気が付きました。日本はよく多数決でよく物事を決めたりするんですけどね。10人いて、鬼ごっこかくれんぼとどっちがいいとかって言って、鬼ごっこは、は-いって8人手を上げて、2人だけかくれんぼって言うても、たまには、いや、今日はかくれんぼをした方がいいかもしれないって言って少数者の意見を聞いてみたら、そっちの方がもしかしたら楽しいかもしれないって言うように、何でも多いから正しいとか、多いからそれでいいって言う話ではない。その中で今さまざまな活動をしています。活動というかいろんな仕掛けを作っているって言う感じなんですね。

その中の大きな柱として、表現活動、発信活動があるわけです。そのほかの活動についても、もし後で話が出ればお話をしたいと思うんですけど。ひとつはFM わいわいという10言語の放送局があります。これはコミュニティラジオ局としての認可を持った放送局なんですけど、この放送局には地域の多様な人たちが参加しています。この写真は、スペイン語の番組とか英語の番組なんですけど、その国出身の人で日本語もわかる人たちと、その人たちが使う言葉がわかる人たちがペアになって、日本語と外の言葉で番組をしてい

ろんな発信をしています。もちろん外国語の番組だけではなくて、視覚に障害を持つ人たちの番組があったり、それから『われら学校放送部』といって、地域の中学校や高校の放送部の人たちが持ち回りする番組があったり、アイヌの番組もあります。日本は単一民族ではありませんね。アイヌ民族が日本の先住民だということは、2年前にやっと認められましたけど、そして奄美の人たちも地域に多いので、奄美や沖縄の番組もしていますし、それからシニアの人たちがしている番組があったり、その他いろいろあります。そういう多様な住民がそのまま参加できるような発信活動というのをしています。このことで地域の多様さを膚で感じることもできますし、知らなかったこと-ああ、フィリピンではそういうことがあるのだとかいうこと-を地域住民が知る機会になったりしますね。お互いが知り合うためのとても大事な道具としてのラジオ、この道具を使っています。

そして今度は子どもたちのことですね。日本の学校にやって来た、新しく外国からやってきた子どもたちというのは、初めは元気よくてもだんだん萎縮して、自分が、例えばブラジル人ならブラジル人ということに恥ずかしがったり、ひどい場合には日本人だったらよかったのになら、そんなふうになるくらいに、何か同じじゃないといけないんじゃないかと感じて萎縮してしまう子達がいるんですね。もちろん現実には言葉の問題で授業がわからなかったりとかいうこともあるんですけど。そうして学校の中でだんだん萎縮するっていうのは本当にもったいない。その子にとっても大変なことですし、せっかくそういう子たちがクラスの中にいるのにその子たちのことを知る機会が失われるという意味でもものすごくもったいないことなんですね。この子たちへのサポートは、もちろん言葉の問題があるので、言葉を勉強しなくてはいけないとかいう学習支援みたいなこともしてるんですけど、勉強はやはり大変なので、勉強じゃなくてもいいじゃないと思っています。何かで自分を表現することで自分に自信を取り戻す、そういうきっかけになったらいいなあと、思うことをいくつかしています。アニメで表現活動をするっていうのもあったり、ラップで自分のことを伝える子が出てきたり、それからビデオカメラを持って地域に出かけて行って地域のいろんなイベントを取材してインターネットテレビで配信するなんてことをするプログラムがあったり、自分のことについてドキュメンタリーを作ったりとか、とにかく道具は何でもいいんです。ここにいらっしゃる皆さん、ここの学校の学生さんなんかはそういう芸術とか文化とかにとっても高い技術を持っている人ですから、道具としてはいろんな物を持っていると思います。その道具を使って何か自信を取り戻す、そして自分も何かできるんだとアイデンティティに自信を持つきっかけをつくるためのさまざまな発信活動をしてるんですね。二つ以上の文化の狭間にいる子っていうのは、いろんな意味で、今はそれをハンディとしか感じられない教育環境が日本にはあります。これは、今は大変かもしれないけど、いずれプラスになるんだと、普通の人の2倍なんだと、二つ以上あるというのはすばらしいことなんだということを感じてもらわないともったいないわけなんですね。

そもそも日本の学校の教育環境にも実はいろんな課題がありますね。いじめの問題とか不登校の問題とかそういうものがあるんですけど、この課題を抱えてしまっている教育環境を変えるチャンスでもあるというふうに考えて、ちょっとしんどいかもしれないけどこの子たちがんばって発信してもらいましょうという気持ちでこの活動をずっとしています。新しく入ってきた子どもたちの発信活動を見て、在日3世の女の子が、私も実は韓国出身なのだというようなことをテーマにしたドキュメンタリーを作ったという経験もありました。発信してそれを見たまわりの人たちが、それによっていろんなことに気付いていくんですね。この活動で、もちろんその子どもたちが自信を取り戻すための活動ですからその子達が変わっていくんですけど、活動に関わった若者が、実はいちばん変わっていくのを見てきました。この活動を、いろんな道具を使いながら10年くらい続けてますけど、その過程で、じゃあ自分は自分らしく生きているのだろうか、自分のアイデンティティって何だろうか、自分は何ができるんだろうか、と考えさせられて多くの学びを得て次のステップに移っていった若者たちもたくさんいます。そしてこの活動プログラムに関わるのは実はおじさんやおばさんじゃだめなんですね。ちょっと上のお兄さん、お姉さんっていうのが、子どもたちにとっても、とても影響を与えるいい関係ができるんですね。それは私たちも、初めの自分の反省から得た結論なので、ここにいるちょっと年上のお兄さん、お姉さんっていうのはこの子たちにとってとてもいい先輩になるのではないかと期待しているんです。

このように日本の教育環境、日本社会が変わるチャンスになるかもしれないという多文化の発信活動を続けているんですね。日本という国で暮らすマイノリティの人たちが抱えさせられているいろんな課題というのは、実は日本社会の問題ですね。日本社会の根っこの中、原因というのはそこにある。そこを変えていかないと、この社会はどんな人が来ても住みにくいと思っています。プログラムをするにあたってもちろん初めから簡単にできるわけではないのです。初めはいろんな居場所作りみたいなことをしてそこに関わってきた子たちとのいろんな信頼関係を築く中で、じゃあこんなことをしましょうという根回しが要りますね。関わる人たちに、なぜこのプログラムをするのか、それについてもきちんと理解してもらった上で、そして技術を生かしているいろんなプログラムを始めるということなんですね。今日はその発信活動のことだけちょっとお話しているんですけど、この活動を通じて-ほかの活動もそうですが-時間をかけた、仕掛けからずっと関わるプロセスというのがあります。初めは経験とか体験を共有するっていうところから始めます。その体験を通じてお互いが分かり合うんですね。ああそういうことだったんだなあ。話してみないとわからないことってたくさんあるんですね。これは夫婦でも一緒ですけどね。とりあえず理解をするためのコミュニケーションが必要です。それによってやっと、ああそういうことだったんだなって共感を得るわけですね。一度に何かしましょう、はいつていう活動ではないですね。この共感があってこそ始めて一緒に何かするという実行が生まれ

ます。で、ここまで来たらいろんなことが実行されるかもしれません。でもそれだけだと社会の中に定着していかないこともありますね。このプロセスを積み重ねていくことで、ルールだとか政策だとかに反映させていく、そこまできっちり抑えて、このプロセスを積み上げていくことによってさまざまな活動も定着していった意味を持つていくと思います。地域社会の中にそれぞれの立場の人が、例えばNPO、NGO-私はそういうNPO、NGOがお仕事なんですけど-その立場の人、それから地域住民として暮らしている人、それからマイノリティ自身、それから自治体だとか企業だとか、そして学生の立場の方たちなどがいます。この人たちがこのプロセスにどういうふうに関わっていくか、さっき言った住民自治の意識を持って、社会に自分がどう関わっていくかということが、大切なのではないかと思います。

そのプロセスの中でとっても大事な視点というのは、双方向のコミュニケーションだと思います。よく、例えばさっきの言葉の壁のことを考えたときに、ああ、情報が伝わらないからこの情報を外国語にしましょうとか-情報の多言語化はだいぶ進んだんですけど-それを一方的に情報提供するというその行為だけを考えますね。でもその情報を外国語にして伝えたら、今度は受け取った側から違う情報が返ってくる、そこまで考えないといけないと思います。伝えたことによって、日本では当たり前とっていたことかもしれない情報が、受け取った人から見ると、ええ？って、そんな、それはおかしいよってことかもしれませんね。『ちょっと変だよ、日本人』っていう番組がありましたよね。あれを聞いてるとなるほどって思うこと多いんですけど、返ってくることを聞いて双方向でそのコミュニケーションを取れてこそ、初めてわかり合えるわけですね。そしていろんなことに気づくわけです。そのコミュニケーションのためには2つの道筋をしっかりと考えておかなければいけないと思います。それは一人一人が持っている自分の言葉で情報を得たり、自分の言葉で表現したりというその自分の言葉ということと、この社会は日本語を使っている社会なので、この社会で使われている大切な道具としての日本語という、どっちか一方に合わせるんじゃなくてどちらも大事なので、この2つの道筋を持って双方向のコミュニケーションというのをしっかりと考える視点で先ほどのようなプロセスを積み重ねる。たぶん、社会が変わるとか、人の意識が変わるにはものすごく時間がかかるのです。私たちが活動して、震災からだとも17年目ですけど、10年スパンくらいで考えてやっぱり変わっていくっていうのを感じます。日々、これをしたらすぐに変わるよっていう魔法の杖のようなものはないので、しっかりとその中の1個1個の仕掛けに関わっていく。必ず変わっていくと思います。ですが、これで完璧っていう社会は絶対にはないですよ。でもそういうプロセスを繰り返すことで公正な社会とか民主的な社会が一体どういうことかということを考えて、その社会が成熟すると思います。このプロセスこそがとっても大事だと私は考えて活動しています。

この道筋を考える中で、地域住民として暮らしていても、活かされていない人がたくさんいるわけですね。その人たちの持っている能力が掘り起こされることってたくさんありますね。そしてそれが地域社会の活性化を促すのだということを、私も震災のまえから活動をしているんですが、20年近くこういうことの積み重ねをしてきて、とてもそれを感じています。ちょっとそれを図にしてみたんですが、地域社会が変わりますね。その中に、最初に言ったようないろんなマイノリティの人たちが暮らしている訳です。そのマイノリティといわれる人たちに対して、例えばNPOだとか大学だとか住民だとか、マジョリティ側のいろんな人たちが、いわゆるサポートをします。つまりハンディに関してはサポートというのは必要な時期があります。でもそれはあくまで同じスタートラインに立つためのサポートなんですね。同じスタートラインに立ったら、今度はどんどん対等な立場で橋をかけることによってマイノリティといわれる人たちがしっかりと自分のことを発信したり、力を地域社会に活かすっていう段階になって社会参加していくわけですね。そのためのコミュニティ活動というのに、ぜひ皆さんにも関わっていただきたいと思っています。そのコミュニティ活動があつてこの地域社会が本当の意味での共生のまちづくり-みんなと一緒に暮らしてるんだよ-と言える。住民として隣に住んでいる人、何かあつたら助け合える人、好きな人も嫌いな人もいると思いますけど、それでも一緒に暮らしているんだよという意識が芽生える社会になっていくと思います。そのために多文化という視点がとてもチャンスをもたらしていると私は考えています。

私の話はこのぐらいなんですが、ここで先ほどちょっと紹介した発信活動の中で生まれたベトナムの男の子が作ったラップのプロモーションビデオがあるんですね。それを聞いていただいて私の話を終わります。(DVD鑑賞)

これはインターネットで公開してますので、みなさんまた見ていただけます。

「俺の歌」というラップですね。彼は自分で言っていたように、中学校のときはベトナム人というのを隠したくて、隠したいと思うような環境なんですね、まだ日本の学校って。そしてフクヤマショウジという名前を名のってたんですけど、そのあとやっぱり自分が自分であることの大切さを、ラップをやりながら気づいていきますね。で、こうやって自分の歌を作っていくんですけど。高校には行かなかったんですけど、働いて18歳のときにお金を貯めてベトナムに行ってベトナム語を勉強しました。そして帰ってきて、この歌を作って自主制作でつくったCDを全国で売り歩いて、またお金を貯めて今スペインに行ってアメリカを回って帰ってくるって修行に行きましたけど。自分はラッパーとしてこれからやっていきたいと、夢を求めて今世界に行っていますと言って。さっきの俺の歌の映像は、実は私たちがしているプログラムに関わる何人かで作ったものなんですね。作るときに、みんなでいろんなところへ行ってますよね。海に行ったりとか。そして映像を撮ってそれをまた編集を一緒にしと、みんなで作り上げた映像なんですね。これに関わった子達

の中で、もうちょっと年下のベトナムの子が、僕もラッパーになりたいという子が現れたりしています。こういう先輩の姿を見て次にこんなことをしたいなっていう夢を持ってくれたらいいなあと思いながら、ナム君も本当にこれからラッパーでやっていくためにはベトナム人を売りにしているだけではだめですよ。ちゃんとラップとしての技術も身につけなければいけない。その厳しさもこれから彼はわかっていくと思うんですけど、何らかのきっかけで自分はこうやって生きるんだっていう入り口に今立ったたと、その歌だと思っただけ聞いていただけたらいいと思います。

ということで私のお話は終わらせていただきます。ありがとうございました。

(池上)

はい。吉富先生、ありがとうございました。非常に聞き入ってしまうラップでした。

先ほどのナム君の記事（共同通信配信の記事）が静岡新聞にも載ったのでそれをコピーして資料の中に付けさせていただきます。ご関心のある方は読んでいただけたらと思います。

それでは今のお二人の基調講演に続きましてこの後二人、学内の教員の報告です。私と、これから発表するイシカワ准教授とその次の広瀬准教授の3名で、大学院研究科長特別研究のプロジェクトを進めてきました。その研究の成果として、ひとつブラジル人の皆さんに本学にお越しいただいて、年に1回ですけど3年間行ったシンポジウム。その討論会の結果を踏まえた報告、それがイシカワ報告です。それともうひとつ。本学で日本語教員養成課程がスタートして今2年目になるんですけど、その日本語教員養成課程の話を軸に、今後本学がどのように地域貢献していくかというのが広瀬報告になります。それではお願いします。

研究報告 1

浜松のブラジル人コミュニティの現状—一定住者としてのブラジル人の意識変化—

イシカワ エウニセ アケミ（静岡文化芸術大学 文化政策学部 准教授）

こんにちは。本大学のイシカワと申します。今日の私の発表の内容ですが、さきほど池上先生が紹介しました、この大学で3回行ったポルトガル語での討論（シンポジウム）で議論された内容です。多文化共生に関するシンポジウムは基本的に日本人が日本人のために外国人の話をしているということが多いのですが、浜松ではブラジル人やペルー人が多いこともあって、外国人自身が自分の言葉で討論が出来る、意見が言える場を作ろうというのが一番の狙いでした。このシンポジウムは全てポルトガル語で行いました。日本語の通訳は基本的にありませんでした。1年目（2008年）のシンポジウムの時には、私たちが浜松市で行った調査の報告をしたため、日本人の先生たちも多かったのですが、それらの報告はポルトガル語に通訳しましたが、その後の討論自体は全てポルトガル語で行いました。そして年度末には報告書を日本語とポルトガル語の二か国語で出しています。先ほども紹介があったとおり、お手元に『ポルトガル語の討論3』という資料があります。そこに昨年行った討論の記録が全てあります。これについてはまた後ほど触れたいと思います。

もうひとつは外国人に対する調査をいろんなところでいろんな人にされていると思いますが、そのほとんどが日本人の間で議論されて話し合うことが多いのですが、調査されている外国人にはそれが還元されるのが少ない。それで私たちが行った調査でアンケートなどに答えてくれたブラジル人やその他の外国人に還元するというのが目的でした。最初にやったのが2008年でしたが、その時はまだ不況の前だった。そのときに行ったアンケート調査、インタビューなどを踏まえた結果を発表しまして、基本的にブラジル人が多かったのですが、自分たちが日本に住んでいてどういう風に自分たちの事を見ているのか、今後自分たちはどうするのかという議論が多かった。その中でも、自分の国に帰りたくないながら、結局は長期滞在していますし、帰りたけれどいつ帰るか分からなというのは自分たちでも意識していますし、それによって日本の生活をどうしていこうかという意識が変わってきていることがわかりました。その中で日本社会でどういう風に適応していこうかというときに、よく日本人からすると外国人は日本語が出来ない、日本のルールが分からない、日本人と付き合わないというような意見もあるんですが、外国人側からすると本当は自分たち日本人と交流したい、日本人と友達になりたい、でも日本人が自分たちと友達になってくれない、話しもしてくれないという意見が多かったです。確かに言葉の問題はありますが、少なくとも外国人、特にブラジル人の間ではこういう意識を持っている人も多いです。後は先ほども言いましたように多くの外国人は日本語が出来ないのが現状です。中には普通に日本語で会話出来る、日本語でコミュニケーションが取れると言うブラジル人もいますが、流暢にできる人はまだ少ない。しかし、そのブラジル人の中でも日本語

を勉強しないといけない、習得しないといけないという必要性を感じて実際に日本語を勉強して日本の社会に適応している人も多いです。

また、日本の法律の知識、日本のルールを理解して日本のルールを尊重すべきであるという議論が出ました。もちろんブラジル人同士の議論というのもありましたので、中にはブラジル人が日本のルールを守らないブラジル人のことを何とかしないといけないというような議論もされました。その中でどうしても出てくるのが子どもの話。いわゆる子どもの教育。そのときはまだ子どもを日本の学校に通わせた方がいいのかそれともブラジル人学校の方がよいのかという議論でした。いずれブラジルに帰るかも知れないからポルトガル語で教育を受けさせた方がいいのか、それとも日本で長くいる可能性もあるので日本の学校に行かせた方がいいのかと悩んでいる話が多かった。その中でバイリンガル学校の可能性はあるのかどうかも問われました。でもこれは日本側の学校ですべきなのか、ブラジル人学校の方ですべきなのかというような議論もされていましたが、大多数の意見は日本の学校で教育を受けていくと言う流れが自然だろうとのことでした。日本で長く住んでいくのであれば、一般職や専門職に就くというのを子どもに対して望んでいる親が多かった。もちろん一般職というと、いわゆる親である自分たちが仕事をしている工場以外の仕事に子どもには就いてほしいと言う気持ちが、ほとんどのブラジル人の親にはありました。

この2008年の時に会場に来ていました若いブラジル人の発言もありました。つまり自分が日本に来て、言葉も分からないままに日本の学校に行って今高校生になっている、あるいは大学生になっているという若者の発言がありました。自分たちがどういう経験をしてどういう思いで、日本の学校でいじめに遭ったり、先ほどのビデオに出てきたベトナム人のように、いかに自分はブラジル人ということを隠さないといけないかという経験の話がありました。ブラジル人と言うとイメージは一般的にはよくない。そのため、ブラジル人である子どもはいじめの対象にもなりやすい。ただ高校生、大学生になると逆に今度はブラジルの文化、ブラジル人としてのアイデンティティをどういう形で維持していくのかというような自分たちの体験を元に発言もあります。その中で若者たちの発言で、親のサポートが必要だということが強調されました。学校なり地域なりいろいろありますが、どうしても親のサポートがなければ子どもとしてもがんばることができないという発言がありました。調査でみると、現在日本に来ているブラジル人の大人、それと子どもたちの教育の状況を見てみますと、まだ今の大きな問題点というのは、日本の学校に行って、高校に進学して大学に進学できるというのはまだまだ少ないです。ですから今、日本に来ている外国人、ブラジル人の場合には、親がブラジルで受けてきた教育、つまり高卒や大卒といったレベルが多いんですけど、日本では、義務教育ということもありますが、ほとんどの子どもは中学校を卒業するのが精一杯です。そのため、その後の進学ができない状態にある子どもたちがまだまだ多いという内容の議論が多かったです。

その次の2009年の話になりますが、このときはちょうどリーマン・ショック以降に行ったシンポジウムでした。2008年の終わりくらいに外国人の失業者が多く出てきて、そのときには帰国するのではないかという意見もありましたが、結果的に失業した人でも日本に残った人がほとんどでした。実際にブラジルに帰国したと言うのが約7万人くらいと言うデータがあります。ただこの2009年の時点では不況の中でも日本でどういう風に生活していくのかという議論の内容の中で、私たちの調査結果のひとつでは、静岡県、浜松市だけではありませんが、特徴としてほとんどのブラジル人は家族滞在でいることでした。一人でいるというより2人から4人の家族というケースが75%でした。ですからいわゆる外国人労働者という議論が多いが、実際は日本で家族とともに生活している外国人が多い。日本でどのくらい住みたいのか、または永住を目的にしているのかというのは2007年の調査では13%くらいが、日本に永住すると答えています。2009年になると24%に上がっています。この数字は何を意味しているのでしょうか。不況のなか、失業しているのにもかかわらず、それでも日本に残るのかという疑問もありますが、失業していても自分の生活基盤が、ある意味で日本に移っていることが多い。仕事を失ったから家族皆でブラジルに帰ろうと言っても子どもは日本語しかできない、日本の学校にしか行ってないことが多い。家族でいきなり帰っても向こうで生活できる保証もない。という中で、日本で生活していくことを選ぶ人が結果的に多かった。失業者の多くは日本での雇用保険、生活保護などを受けて問題を乗り越えるという覚悟で日本に残っていました。

失業したときに1番の問題というのは再就職です。とにかく日本に残るため、再就職をしないといけない。でも問題なのが、今まで日本にいても、仕事をするために日本語能力は問われていたが、現実的にそんなに厳しくはなかった。でも今度はいきなり、日本語ができないと仕事ができないことになりました。2009年の議論は、日本語教育は誰の責任なのかに焦点が当てられました。自分たちが日本語ができないのは自分の責任と言われるが、実はそうではないという人も多い。それはその責任は日本の企業、日本の政府、斡旋業者、地域社会にあるといったいろいろな議論がされました。その中でブラジル人自身も日本語を勉強したい、しないとイケないという意識はとても強かった。もちろん本当に勉強したい人は何とかしてやります。日本人の友達を作るか自分で勉強するか、いろいろな形で日本語を勉強はできますが、確かに今までの20年間は、ブラジル人が日本で置かれていた状況では日本語能力はあまり要求されてきませんでした。どういう仕事をしていたのか。朝から晩まで仕事をして日本語の勉強をする時間がないといえば時間がなかったと言えます。例えばいろいろなところで、ボランティアの日本語教室が開られていることが話題に出ました。このとき、かなりの厚い議論になったのが、一部の意見では、ブラジル人は日曜日の日本語クラスがあっても誰も行かないことでした。皆海とか川辺に行ってバーベキューをやっていると。ですから自分たちが勉強したくないから自分たちの責任だという意見がありました。ただ確かにそういう人もいますかと思いますが、まじめに勉強している人も

もちろんいます。ただ、日曜日の午前中に、例えば日本語の授業があったとしても全員がそこに行けるかというところとそうでないという状況もありますし、あと、日本語教室に行きたくても距離的に行けないとか、たまたま自分の仕事が交代制であったりしてそこに行けないとか、様々はケースがあります。後もうひとつは平日（月曜日から土曜日まで）毎日10時間くらい働いていて、唯一の日曜日、家族と過ごす時間に日本語学校に行くかどうか、そこまで意識が高い人は行きますが、そこで断念してしまう人もいます。でもここでブラジル人同士の意見では、とにかく日本語の能力が必要であることには全員賛成でした。どうにかして日本語を勉強しないといけないと皆は考えています。

ただもうひとつ、議論に出てきたのが、確かに日本語ができないと再就職の可能性は非常に低くなりますが、実際に日本語がある程度できて会話には問題がなくても、一般のところでは外国人ということで仕事は断られることでした。例えばレストランなどでよくアルバイトの募集がありますが、日本語は一応会話ができるので仕事を探しに行っても、結局は「ここでは外国人は雇わない」という風に断られた人も多かったです。

また、ハローワーク（一般の職業安定所）に行っても仕事を探そうと思えば、日本語ができなければもうアウトです。ですから、外国人の再就職の問題、仕事の問題で日本語というのが問われますが、日本語能力だけではなく、日本で生活していくにはさまざまな問題があるということは確かにあるという内容の議論が多かったです。ここでも基本的に自分たちはもう日本では出稼ぎというより生活していくんだという高い意識を持っている人たちが多かったです。

今後日本でどのように生活していくのかというときに、どうしても家族というと子どもの話が出てきます。この教育の話になりますと、例えば言語能力に関しては、日本生まれの子どもたち、もしくは小さいときに来た場合には、日本語は、会話はできるようになるのですが、どうしても学習言語の習得に問題が起きてしまうことが多い。それがいずれは進学の問題につながる。日本での仕事の問題も出てきます。で、親たちは子どもの教育に興味がないという訳ではなく、仕事や生活のリズムのせいで子どもと過ごす時間が少ないのが現状です。確かに多くの家庭では親は共働きであるため、家にいる時間が短い。ですから子どもたちの勉強の面倒を見ることもあまりできない。もうひとつはやはり親が日本語ができないから、日本社会のルール、日本の学校のルールもよく分かりませんし、勉強の内容も分からないのでアドバイスすることも難しいというような悩みが多かったです。子どものアイデンティティのケアというのも、日本でブラジル人として暮らすことというのは今後どういう風にしていけばいいのか、子どもへのブラジルの紹介、どうしていいのか分からないという意見が多かったです。これもブラジル人同士の議論の中でもありましたが、先ほどもベトナム人の話で、自分はベトナム人っていうのは言えないとか言いたくな

い人もいましたが、在日ブラジル人の子どもにも結構同じようなことがあります。ひとつは日本の中でのブラジルのイメージというのがあまり良くないし、特に浜松に住んでいるときさまざまなマイナスイメージがあります。でもここで議論になっていたのは、ブラジル人の親が自分の子どもにブラジルの悪いところだけを強調しているということでした。ブラジルでは治安が悪いとか、ブラジルに行くと皆道にゴミを捨てるとか、いわゆるいいイメージではない部分を子どもに強調しすぎることでした。それがあある意味で子どもたちのアイデンティティに影響し、ブラジルに対するマイナスイメージを強めていくということが議論されていました。

昨年（2010年）行ったシンポジウムでは、今度は不況後の影響もあるのですが、メンタルヘルスに焦点を当てました。自分たちにどういう問題が起きているのか。そこでひとつの話題が自殺の危機でした。というのは日本へ来て自殺しようと思ったことがあるというのは私たちが行った調査の中で8.6%でした。これは実は日本人が自殺しようと思うパーセンテージと同じです。ただこれは日本へ来たから自殺のことを考えるようになったのか、元々ブラジルで自殺する可能性があった人なのかという問題もあるのですが、日本の中で自殺という、ある意味で頻りにニュースにも出てくるような状況でもあります。後、彼らは自分たちが日本で置かれている状況で、失業してこれからどうすればいいのかという不安の中で、こういう精神的な問題を持っているときにどこに行けばいいのか、どの病院に行けばいいのか、言葉は通じるのかというような非常に大きな問題を抱えています。この詳細がこの報告書にあります。ちょっと長いですが、時間がありましたら読んでみてください。

ブラジル人のなかで自分たちがどうすればいいのかわからないという状況で、自殺を考えるほど、究極に落ち込んでいる人がいるのは確かです。究極な状況に置かれていることでもあります。異国にいるということも大きく影響しています。ブラジル人自身が日本で永住していくという意識が非常に強くなっている中で、今度は高齢化のときにはどうすればいいのか、保険があるのか、年金はあるのか、ブラジルに帰れと言われても家族はほとんど日本にいる。生活基盤は日本にあるという問題の話題も出てきましたし、後はどうしてもその子どもたちが日本社会でどう生きていくのかというところで議論が続きました。

最後ですが、この大学はどのように浜松における外国人、特にブラジル人たちに貢献できるのかについて触れたいと思います。ひとつは子どもたちに、がんばれば日本の教育を受けて日本の一般社会の仕事ができるというモデルを出すことに力を入れたいです。それが今私たちの大学に在学している学生をはじめ、こういう同じ体験を持って成功した若者たちを子どもたちに紹介していくということが大事だと思います。やはり先ほど吉富さんが言っていましたように、大人が言ってもあまり子どもには伝わらないこともあり、本当

にちょっと年上の方がモデルであれば、「私もがんばれば、ああいうふうになれる」と自信が持てるようになると思います。

次は広瀬先生が詳しく話しますが、この子どもたちを教育する教育者を育てていくことに力を入れることが必要です。つまり外国人の子どもに日本語を教えるというのは日本語の言葉だけを教える訳ではない。どのように外国人の子どもに日本語を教えるのか、日本人の子どもに日本語を教えるのと外国人に教えるのは異なります。違う背景、違う文化、違う家庭環境の子どもに日本語が教えられる教員を育てていくことを目指しています。

少し時間をオーバーしてしまいましたが、発表はこれで終わらせていただきます。ありがとうございました。

(池上)

はい。ありがとうございました。ブラジル人だから言える本音があって、非常に興味深かったと思います。私もポルトガル語討論会に3回とも報告をしたんですけど、私の話だけ日本語っていう感じもありましたね。後はもう皆ポルトガル語で、私自身そこにも何が展開しているか分からない。今日皆さんのお手元にある報告書の編集作業をして「そうか、こういう話で盛り上がったのか」と、半年くらい時間を置いて理解することもできました。

浜松にこの大学があるっていうことの意味がとても重要だと私は思っています。先ほど申し上げたように、私たちは県や市の受託を受けて調査をしています。その調査結果を県や市の施策に生かすことはもちろん大事なんですけれど、一方で答えてくれた人たちのコミュニティに還元するっていうのもとても大事で、またコミュニティに還元して終わりじゃなくて、さっき吉富さんがおっしゃったように、そこからまたブラジルの人たちが何を考えているかを聞くっていう、双方向のやり取りのひとつとしてこの3回のポルトガル語討論会がありました。それをまとめて今日皆さんにまたお知らせするという形をとっています。こういう何往復かのやり取りの今日は最後の部分として、日本語でやる報告だったという位置づけです。

それでは次に広瀬准教授にお話しをいただきます。ちょっと長いですけど、あと20分ほどお付き合いください。

研究報告 2

日本語支援システムの構築に向けて

—静岡文化芸術大学日本語教員養成課程の展望と可能性から—

広瀬英史（静岡文化芸術大学 文化政策学部 准教授）

静岡文化芸術大学で教員をしております、広瀬と申します。

昨年から静岡文化芸術大学で日本語教員養成課程が始まりました。日本語教員養成課程がただ始まったという事実だけでなく、この課程には本学におけるいろいろな可能性があると思います。それを考えていく上で、さまざまな視線を加えてみたいと思います。その後、質疑応答で皆さんからいろいろな意見を伺ってみたいと思っています。

私の発表は、最初に、本学の日本語教員養成課程で具体的にどんな教育が行われているのかを紹介していきます。その後、日本語教員養成課程の可能性とか、将来像についてお話しします。最後に、本学や本学の日本語教員養成課程にどのようなことが期待できるのかということをお話しします。この後の2部の方で、会場の皆さんから意見を聞いて、今後、この課程に反映させていきたいと思っています。これが私の発表の流れです。

浜松の多文化共生政策、本学の池上先生もここに関わっているのですが、外国人集住都市会議で浜松宣言が出され、多文化共生に関するいろいろな提言がなされました。市も公に言っている以上、いろんな形で多文化共生の支援が行われていくのだろうと思います。日本語教員養成課程は特に言語の部分で協力ができます。しかし、言語だけに限らず、多文化共生ということ、浜松では地域共生という言葉が使われていますが、そういったことにも協力できる課程だと思っています。この課程を通して、本学がどんな役割を果たしうるのだろうか。池上先生からお話しがあったとおり、県立大学となって県や市、今までもそうだったのですが、今まで以上に本学が何を提供していくのか、県や市、県民や市民にとっては何をしてくれるのかということが問われます。この話は本学（大学のメリット）だけの話かといわれてしまうかもしれませんが、そんなことはありません。例えば、日本語教員養成過程のカリキュラムで学んできた学生たちが皆さんと協力するようになりますし、または皆さんの助けとなるような人材が育ってくるはずです。そういった本学の学生たち、若者たちが、「どんな教育を受けてくるのか」「どのような部分で期待できるのか」、これからの話をそういったふうに聞いていただけたらと思います。

もう一つ。学内だけの取り組みの話だけではなく、大学として外（地域）へもいろいろと仕掛けていこうと思っています。学外のシステム作りに関してもいろいろと加担していくことを考えておりますので、そんな話もしていきたいと思っています。

本課程の目的について、まずひとつめに、「専門的な日本語教員を育てるというつもりはない」と書きましたが、こういう言い方をすると何か目標の低い話に聞こえてしまうんで

すが、プロの日本語教員の育成というよりは、皆さん、市民の方たちと同じ目線に立てる（現場意識をもった、現場の状況を理解した）日本語教員を育てたいと考えております。日本語の専門性を強く打ち出すのではなくて、多文化共生の中で起こっているさまざまなことにコミットできる日本語教師を育てていきたいと考えております。1つめの話だけを聞いていると何か「少し残念な感じだなあ」って思われるかもしれませんが、2つめのところに本課程の力点があります。社会的要請に応える人材。エウニセ先生のお話もありましたように、ブラジル人にしろ、外国人学習者はさまざまな背景を持っています。また、国、県、地域それぞれの動向、それぞれが行っている政策があります。「学習者のさまざまな背景」「国、県、地域では一体何が問題となっているのか」「実際に何が行われているのか」「どういう支援が必要なのか」など、そういったことについて分かる日本語教員を育てていきたいと考えています。この課程は、10年後に成果が見られると思っています。今学んでいる学生達はだいたい20歳くらいなんですけど、この学生達が30くらいになったときに、このシステムが皆さんや市、県に役立つような、効果がみられるような、そういう課程になるようにと考えてきました。本課程の修了生には修了証を出すんですが、こういったことが期待できる人だっという証明できる修了証にしたい。単なる日本語教員養成課程の勉強をしてきた学生ですよっていう証明書ではありません。一定レベルの成績を求めていますし、ただ単に講義を受ければ修了証がもらえるというようなシステムにはなっておりません。

本課程の特色になるんですが、多文化共生、これを重視した課程になっています。資料の最後の方に本学のカリキュラムが載っております。「多文化共生系」という項目の中に、日本語教員養成課程を修得する学生たちが取らなければいけない単位のほとんど揃っているのがわかると思います。本学の日本語養成課程は「多文化共生の学び」が中心にあるのです。

続きまして、地域、学校、外国人学校、企業など、日本語教育の対象となる場を比較的幅広い場をと考えています。いろいろなところに適応できる、そういった日本語教員というか学生を育てていきたいと考えています。実際に座学だけではなくて、実習など実践を入れていこうと思っています。ブラジル人学校と協力して、実践的な授業を行おうと思っています。ブラジル人学校の日本語の授業を本学に来て行ってもらいます。ブラジル人児童が本学で勉強し、本学の学生が日本語教師の指導の下で日本語支援を行います。こうして、協力するという体制の下で実習経験を積ませます。

これ（パワーポイント）は本学科の全体のカリキュラムですが、ちょっと違った視点から説明します。どの大学も基礎がありますが、基礎を学んでから専門について学びます。うちは国際文化学科ですので、「文化」という座学的なことを学びます。日本語教員養成課

程は、国際文化学科の学生だけではなく、文化政策学部、デザイン学部両方の学生が取れるんです。ただ多くの学びは国際文化学科の専門にあるので、「文化」という座学的なことを学びます。

座学とは別の交流的なこと。これも後々お話ししますが、「学外に出ていく」「学内にいるながらも窓から外を眺める」もしくは「1歩踏み出す」ってことを教育の中に入れております。活動部分に当たる「外に出ていく」というのが、この外側の部分（パワーポイント）。これは大学のカリキュラムの外側になります。

これ（パワーポイント）が先ほどの資料に色を付けたものです。これ（パワーポイント）を見ていただくと、丸でくくってあるものがほとんど多文化共生の中に入っているのがわかりでしょう。ご存知の方が多いかと思いますが、日本語教員養成課程というのは大体文学部の中の日本語・日本文学の中、もっと言えば日本語学の中のひとつの学びとして入っている。もしくは、愛教大等のように、その部分を取り出して日本語教員コースのようになっていて、その中で学ぶ形になっている。または、白百合大学のように、英語学・英文学の中に、この課程がある場合もあります。日本語教員養成課程は文学部系統の中に入っていることが多いんですが、うちの場合、多文化共生の学びの中に、多文化共生の学びの一つとして、日本語教員養成課程がある。こんな風に位置づけておりますし、そのように教育を行っていきます。

講義内容にも日本語教員養成課程の特色があります。非常勤の先生方にもお願いしてあるんですが、県内と県外の様子、静岡県だけとか浜松市だけの話ではなく、県内と県外の状況を比べて、「浜松や静岡県の試みはどこが優れているのか」「何が足りないのか」そういったことを学生に考えてもらおうと思っています。そのために、トヨタのある愛知県の先生たちにもお願いして来てもらっています。講義では、国や地方の政策レベルの話が出てきます。また、先ほどエウニセ先生からお話がありました、教育面からの話も出てきます。また、基調講演していただいた二人の先生からも出てきた、支援面、コミュニティ面などの話も出てきます。さまざまな面から日本語教育を考えていきます。「語学的な知識よりも」という言い方は強調しすぎですが、学習者の出身国やその国の歴史的な背景について勉強し、「学習者がどういう目的で日本語を学んでいるのか」「どういう社会背景を背負っているのか」、そういったことを理解できる学生、そういった日本語教師を育てたいと思っています。

さらに、2000年ころから注目を集めてきたのが子どもの教育。20代で日本に来た人たちが結婚して子どもを産むようになってきて、子どもの日本語教育が問題になってきました。その際、当初は子どもも大人と同じような教育がされていたんですが、立場を置き換えて考えてもらったら分かりやすいかと思うんですが、実際に小学生を大人と同じように教えるっていうのがどんなに不毛なことか、負担が大きいかっていうことが分かるかと思えます。そこで子どもに合わせた教育が考えられ、愛教大を初めとしてさまざまな試みがされ

ております。本学でも、大人と子どもを分け、それぞれの感じ方の違いとか、そういったことにも配慮し、教育方法の工夫ができるようにと思っております。それから「NPO・NGO論」など、そういった授業もあるんです。そのような授業からボランティアのノウハウもしっかりと学んでもらおうと。具体的事例の紹介を受け、参加型のワークショップ、それから実践、実習といった流れを作っているんです。こういったものも含んだのが本学のカリキュラムです。

将来構想に入ります。じゃあこの課程で将来的にどういうことを考えているのか、将来的にどういうビジョンをもっていこうとしているのかということです。まず学内のことについてお話しします。来年度に徐々に準備していこうと思っておりますが、学生による多文化共生、地域共生の支援サークルを作りたいと。言語の部分、つまりバーバルな部分も、ノンバーバルな部分も含めて、さっき池上先生から話が出てきた「お芝居デリバリーまりまり」ですとか、またサッカーとかそういった交流を通して、多文化共生を目指すと共に、日本語支援を行っていこうと考えています。また、これも重要な課題のひとつとして、ここにいらっしゃる加藤先生なんかからも聞いていることですが、学習支援です。外国人生徒たちが、高校や大学へ進学することについて、今まで諦めてきたところに、少しずつ、少しずつですが、希望があるんだっていうことが分かってまいりました。本学で実際に「どんな支援ができるのか」「どういう支援をしていけばいいのか」ということも考えていきたいと思っております。日本語支援だけではなくて教科の勉強を支援するといった学習支援について考えていきたいと思っております。

続いて、学外への日本語支援・学習支援システムの整備です。この後詳しくご紹介していきますが、土井先生がつくられた豊田の日本語学習支援システムとか、また鈴鹿とかの早稲田を中心としたバウンドスケールを中心に据えたシステム、こういったシステムが各地でかなり成果を上げております。そういったものを浜松でも作っていき、より充実したものを提供できないかというふうに思っています。地域へのお手伝いというふうに思っています。例えば、この豊田の日本語学習支援システム、そのまま本人の許可なく借りているんですが、ここにいらっしゃるからちょっと怒られたらどうしようと思いつつ。すごく特徴的なんです。各地域のこういったシステムの共通点として、日本語教師と別にコーディネーターが置かれています。コーディネーターという言葉が指し示すものはそれぞれ地域やシステムによって分かれています。豊田の日本語学習支援システムでは2種類のコーディネーターがいます。システムコーディネーターというのとプログラムコーディネーターです。この日本語教育のシステムでは、システムコーディネーターとプログラムコーディネーターと学習支援ボランティアっていう3つの構成要素で成り立っています。システムコーディネーターは、全体の構想を考えて、どういう教育にしていくのかっていう全体像で考えます。プログラムコーディネーターはガイドラインを立て、実際の授業の内容

を組み立てます。学習支援ボランティアは実際に学習者と講義をします。1対1とか1対2とかで、ボランティアの数に合わせて、授業が行われます。このようなシステムでは、ボランティアの人たちが試行錯誤しながら自分たちで考えなければいけないというのではなく、プログラムコーディネーターによってある程度示されたガイドラインにそって講義をしていける訳です。愛教大なんかもそうですが、リソースルームも持っていて、ここは教育大学なので教育委員会とすごく密接なつながりがありまして、そこから依頼を受けて、市の中の学校と学校をつなぐ役割を担っています。そして学生を派遣して。ボランティアとして登録している人たちが120人くらいいるそうです。本学としても、学習支援なども含めて将来的には「教えることがもっとしたいなあ」とか「若い人たちにその培われた能力を伝授したいなあ」と考えているリタイアした教員と協力させていただいて、知識提供をいただく場を作っていきたい。

また4つ目として、市や県とのネットワーク、先ほど説明した早稲田の例のようなものを作っていきたい。目黒区役所や鈴鹿市が実施しています。「移動する外国人」ということが言われるんですが、外国人児童生徒はちよくちよく転校してしまっていて、いろんな情報がぶちぶち切れてしまう。日本の学校間での転校だけでなく、ブラジル人学校と日本の学校というような、さまざまな行き渡りがあって、そのところでその児童生徒に対してのデータがとぎれてしまうんです。目黒区役所や鈴鹿市では、バウンドスケールシステムという方法を使って、情報が一元化され、一定の基準の下で、「児童生徒の学力がどういうレベルで」「どういう教育を受けてきたのか」というようなことが把握されています。普通の日本人児童生徒たちには存在しているような当たり前のシステムを外国人児童にも作られるべきだと。このようなものを、浜松でも作るような提言をしていきたいと思っています。鈴鹿システムでは、早稲田の協力を得て、外国人児童の学力が絶えずチェックされ、次のプランを立てて、実行し、評価し、それから再度改善してついでにシステム化されています。それも全ての先生たちが協力して。支援員の先生たちだけではなくてその他の先生たちもちゃんと協力しています。特に役職のある先生に、中心に関わってもらって、やらざるを得ない環境になっている。教育長が積極的に旗を売って、この制度を作り上げているのが鈴鹿の例です。浜松でも、例えば遠州浜小学校とか学校内のシステムはしっかりしているんですが、この枠を超えたところでの協力体制とかを広げていけたらいいなというふうに思っています。

最後に課題です。愛教大や名大とかに比べると、うちは大きな大学ではないので、「小規模な大学でできることは何なのか」ということを考えています。ただ学内だけで終わることなく県や市との共働。それからHICEとかNPO。それぞれがんばってらっしゃる、浜松はこういったところがすごく力が強い。何も全部同じことをやればいっていい風には思いません。それぞれが強みを持って、協力できる場所を協力していくというのが、最終的には学習者にとってもいい形になるだろうと思っています。

ブラジル人学校の生徒たちの進路確保については、他の先生方が話されたので詳しくは

話しません。この子たちに希望を与えるっていう話です。

写真で日本語教室や日本語システムの様子を見てもらいたと思います。

[豊田の日本語学習支援システム、愛知教育大学の「マスマス教室」を紹介]

豊田の日本語学習支援システムでは、こういった形で部屋を分けて、いくつかのクラスが作られています。ボランティアの方が横に付いて1対1で会話している様子が見えます。プログラムコーディネーターの方がどのように授業が展開されているかをこのように見ているわけです。さらにシステムコーディネーターの土井先生がこういったところで座って様子を見ていたりするんです。これは初め監視なのかなって思っていました。

愛教大の「マスマス教室」です。愛教大の学生が教室に入って、外国人だけじゃなくて日本人の学習もサポートしています。「マスマス教室」では、算数だけに限ってこうやってたくさんの学生ボランティアたちが来て子どもたちに算数を教えているんです。

先ほど山本先生の中にもありましたが、韓国の多文化家族支援政策として行われている支援です。言語教育だけではなく、韓国文化の享受っていう形でいろいろな教育が行われています。

こんな（写真）狭いところでやっているんですが、チマチョゴリとか韓国料理とか、そういう韓国文化の体験ができるようにと。

外国人のために、韓国での生活について書かれたこういった本（写真）なんかもある。

この写真ではちょっと分かりにくいかもしれませんが、いろんな韓国文化を体験するイベントっていうのを外国人妻の人たちに体験させているというような様子です。

ここ（写真）では労働支援とか生活相談とかさまざまな相談をしています。窓口の様子、相談を受けている様子が写っています。

一緒に韓国料理を作っている様子（写真）とか歌を歌っている様子（写真）。こういう形で、韓国は積極的に支援を行っています。

以上です。

（池上）

はい。ありがとうございました。2時間の予定がちょっと延びてしまいましたが、それぞれ皆さんにとっても得ることのある発表、報告であったのではないかと思います。ではこれから休憩を取って3時30分スタートとさせていただきます。その前にいくつかアナウンスをします。質問のある方は先ほどアナウンスしたこの水色の紙に書いて、腕章をしている学生にお届けください。よろしくどうぞ。